

平成29年8月8日

第3期教育振興基本計画に関する意見

山口県知事 村岡 嗣政

基本方針1「夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」の「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」に関し、下記のとおり意見を提出します。

記

山口県では、既に全国に先駆けて、全ての公立小・中学校へコミュニティ・スクールを導入しており、コミュニティ・スクールを核とし、地域のネットワークを形成して、学校・家庭・地域の連携・協働による、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」を全県的に推進しています。

国においても、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の取組を促進するため、学校運営協議会設置の努力義務化などの法律改正や予算措置が講じられており、全国的にもこうした学校と地域、家庭との連携活動が一層促進されるものと強く期待をしているところです。

さて、地方からの若者の流出を食い止めていくためには、雇用の確保はもとより、自分たちの地域に誇りを持って住み、地域のために何かをしたい、担っていききたいという郷土愛を育てていくことが大切です。

そして、郷土愛を育てていくためには、地域の多くの人と関わり、様々なふれあいの中で育てられたという経験を積み重ねていくことが何よりも重要です。

学校・家庭・地域が連携・協働して教育に関わることは、こうした子どもたちの地域での成長を育てていくことはもちろんのこと、次代を担っていくための課題探究能力の育成やキャリア教育の充実、さらには、学校を核としたまちづくりへもつながっていくと考えています。

具体的には、本県の取組状況も踏まえ、以下の2点について提案します。

1 コミュニティ・スクールを推進する人材の確保・育成について

本県では、「やまぐち型地域連携教育」の推進により、地域住民の来校者数の増加や子どもたちの地域行事、ボランティア活動等への積極的な参加など、地域と連携・協働した特色ある教育活動が展開され、学校支援や地域貢献の取組などが着実に充実してきています。

こうした成果が上がっている背景には、コミュニティ・スクール（以下、CS）を推進する核、アドバイザーとしての「山口CSコンダクター」の配置や、CSを核として地域連携活動の推進母体となる、各中学校区ごとの「地域協育ネット」協議会の全県的な整備などがあると考えています。

一方で、CSの水準向上が課題であり、CSの取組の充実や地域による学校支援活動等の一層の活性化を図っていくためには、専門的なアドバイザーをはじめ、地域のコーディネーターや校内でのマネジメント人材など、様々な役割を担う人材の育成や確保が不可欠であり、こうした人材の配置に対する十分な支援が必要と考えます。

(例)

- ・ CSの運営、活動の活性化に関する専門アドバイザーの配置（山口CSコンダクター）。
- ・ 地域住民や団体、学校関係者、企業等との連携・協働活動の調整役となる地域コーディネーターの配置充実
- ・ CSの運営業務や学校での地域カリキュラムの策定、推進をマネジメントする人材の配置（教員加配、活動支援員など）

2 成果の検証について

こうした取組の成果を把握・検証し、教育活動の充実に生かしていくためには、学力等への影響はもちろんのこと、地域との連携活動の充実、自己肯定感やキャリアデザイン、郷土愛の育成など、他面的かつ具体的な成果指標をしっかりと検証、検討していくことも重要です。

本県では、CSの全県的な導入以降、全国学力学習調査の結果も全国平均を上回っており、また、子どもたちの地域行事やボランティア活動への参加や地域住民の学校教育活動への参画の割合も、全国平均を10%以上上回る状況となっています。

このほか、昨年度、山口大学が、山口県内の小学6年生と中学3年生を対象に行った調査の中の「大人になったら自分の地域のために何かをしたいと思う」という項目では、70%以上の児童生徒が肯定的な回答をしているほか、県内の保護者や地域住民への調査でも、「学校の取組が地域の活性化に役立っている」と思う保護者の割合が7割前後を示すなど、様々な調査結果において、CS活動の「目に見える成果」が着実に表れてきているところとなっています。

(例)

- ・ 学校と地域、家庭との連携活動による学力や豊かな心の育成への影響
- ・ 子どもたちの自己肯定感・郷土愛や地域の担い手としての意識の向上
- ・ 地域の行事やボランティア活動への参加状況の改善
- ・ 外部講師や学校教育活動に参加する地域人材の増加
- ・ CSを通じた地域活性化の取組の充実 など

(以 上)